

京都造形芸術大学教授

寺脇 研



大学改革・再編統合を
どうとらえればよいか
-- 政府の考え方と大学の自律的改革 --

皆さん、こんにちは。ご紹介をいただいた寺脇です。文部科学省に長いこと勤めていたのですが、もう辞めて12年が経ち、その12年間は私立大学の運営に携わってきましたので、立場が違っているのかもしれませんが、私立大学側から見ると、国立大学は恵まれていると思うわけです。交付金が減らされたって50%ぐらい、それがどんどん減っていくのかもしれませんが、私立大学の経常費助成はいま9%です。私学振興助成法ができたのが私が文部省に入ったところで、その辺りは伸びていき、確か30%ぐらいまでいったときがあったと思います。当初は50%を目指すということでしたが、そこからどんどん減り続け、いまは9%ですからもうほとんど自力でやっていかなければいけない感じがします。

私が勤務しております京都造形芸術大学は、国立大学の3倍の授業料をい

【プロフィール】1952年生まれ。1975年、文部省（当時）入省。生涯学習振興課長、大臣官房審議官などを歴任。2006年退職。現在、京都造形芸術大教授。近著に『危ない道徳教科書』（宝島社）、『国家の教育支配がすすむ——〈ミスター文部省〉に見えること』（青灯社）、『本気の教育改革論』（学事出版）など多数。

ただかないと成り立たない大学なものですから、学生が入学金を除いても月15万円ぐらい、学費だけで払わなければいけない勘定になっています。みんな、いろいろアルバイトをしながらやってきています。先日、映画関係者から、夜の街の接客業と言われるようなところでうちの学生がアルバイトをしていたと、非常に辛い話を聞きました。そうまでしなければならないほどの学費を貰うにふさわしい教育をしているだろうかと思うと、申し訳ない気持ちです。ただ、その映画関係者が学生と話をしたら、私の講義を受けていて、「お客さん、映画の人ですか」と言って、その講義が大変いいという話をそこで言ったらいいです。それは救いでしたが、そういうところで働かなければ勉学を続けられないような状態になってきているということを改めて感じました。

実は、私立芸術系大学の奨学金、貧困者に向けての奨学金の審査を、ある財団の委託で引き受けているのですが、こんな厳しい経済状態で、こんな授業料の高い私立芸術系大学に進んで芸術を学びたいと思っているのだなということを感じたりもしています。もちろん国立大学でも、学費を稼ぐためにいろいろなアルバイトをしている学生も多いかとは思いますが、すみません、いきなり景気の悪い話になってしまいました。

私は文部科学省の中では教育全体のグランドデザインを考える仕事に関わってきたので、個別のところに入っていきような仕事はあまりしていませんが、国立大学関係では医学教育課長という仕事を一時していたものですから、この岡山大学は医学部もあるし、歯学部もあるということで、いろいろお付き合いがあったのを思い出しつつ今日ここに来ました。ただ、その文部科学省自体、大丈夫なのかというような状態になってしまっています。今日はかなりきついことを言うことになるかもしれませんが、本来、私は文部科学省というか、旧文部省を愛することにおいては誰にも負けないぐらいの自信があったし、今でも愛しています。もしあれでしたら、中公新書ラクレで『文部科学省 「三流官庁」の知られざる素顔』という本を出しているので、読んでいただけるといかに私が文部省を溺愛しているかがわかると思います。

土光臨調の時代

それがもう「文部省」という看板を外さなければいけないような代物になってきているということです。それは誰がそれをなさしめているかという、もちろん政治、「政治主導」という名の下に、「官僚は黙っている。俺たちの言うことだけ聞いていればいいのだ」「人事で気に入らないやつは全部首をすげ替えてやる」というようなことが出ています。ついこの間も、高等教育局の課長が更迭されました。あれは政権の考え方に抵抗して国立大学を守ろうとした結果そうなったと私たちは見ているし、たぶん本人もそういう悔しい思いをしている。こんなことはどこから始まったのか。文部省が文部省でなくなり始めたのはいつだったのかということを考えてみなければいけません。文部省自体、150年近い歴史を持っています。明治以来、ずっと日本の教育を背負ってきた自負を持っていたわけでしょう。

最初に、国立大学が見直されるのは結構古く、1981年に第二次臨時行政調査会ができました。いわゆる「土光臨調」です。財界人の土光敏夫さんが委員長になり、行財政改革をすることになり、81年から83年まで2年間、これはまじめに議論しました。今の何とか調整会議とか、経済何とか戦略会議とか、教育再生会議とかいうインチキな会議ではなく、2年間みっちり議論しました。なぜそう胸を張って言えるかというと、私は当時まだ20代の職員でしたが、その事務局に文部省から出向して、ずっとその様子を眺めていたからです。国鉄が解体されていく姿などをそこで見ていました。それは真剣に議論して、どうしたらこうなるのだろうかということ。あのときは国鉄の民営化、電電公社の民営化、専売公社の民営化という大事業があったけれども、そのときに国立大学も議論の中に入っていたのです。国立大学の民営化もそのとき検討をしていました。それもかなり真剣に検討をしたし、あの議論を聞いていると本当に国のため、社会のためを思って議論しているなと思いました。誰かの政治家のご機嫌取りのためにやっているのではないなということは、私たち小僧が見ていても、「ああ、これは本当に日本をこれからどうしていくのかということに議論しているな」というのがありました。

ですから、先ほど言ったような大きな民営化、JR、NTT、JTなどというものもそこでできていくわけですが、国立大学の民営化については、そのとき結局見送りました。国立大学はやはり国立でやっていかなければいけない。これは決して文部省が抵抗勢力で何かいろいろ使ってやったのではないのです。その人たちが議論して、国鉄はJRにしたほうがいいたろう、他のはこうしたほうがいいたろう、でもやはり国立大学は国立のまま残すべきだろうという議論がありました。だからある意味で言えば、2年間、きちんと議論して、本当にこれからの日本をどうしていくかを考えたときに、国立大学は国立大学としてやっていくべきだと、逆にお墨付きを得たというか、それだけの議論をしたけれども、やはり国立大学はやっていくのだということがありました。

実は恥ずかしながら、当時の文部省はそれにクリティカルに反論できるような力がなかったのも事実です。でも反論しなくても、みなさんが議論して、やはり国立大学は必要だと言ってくださったのを見ていました。文部省は何をしたかという、当時の井内慶次郎さんという大大先輩の文部事務次官経験者が専門委員の中に入っていて、井内先生が会議で泣いたのです。『国立大学を守らなければ』と言って。それぐらいの反論しかしていないのですよ。だから、経済官庁の人たちから「合理的な反論というものはないのか」と言われたけれども、当時の文部省は、まだ国立大学も文部省も非常に牧歌的な雰囲気、*「大事なものは大事なのだ」*というような話で済んでいた時代だし、社会全体もそれを許容するだけの度量というものがあったということだと思います。この話は、その場にいた人間しか知らないのですが、そこからもう、これは国立大学は国立大学でやっていっていいのだと思っていました。

ところが、私が医学教育課長になったのが1996年だったと思いますが、その辺から雲行きが少し怪しくなっていく。今となっては、本当はここでこんなことをしている場合ではないぐらい深刻な問題ですよ。この政権をまた3年間やらせるのか、いったいこれからどうなってしまうのか。

1990年代後半から安倍政権の時代

今から申し上げる1990年代後半からの路線がどんどん加速していき、そして今はもう何でもありです。ここでは言いにくいですが、大学の学部設置までいい加減なことで、いかさまで通しているわけですから、もう何を言ってきたって驚かないです。

現在、水面下で進んでいるのは、国立大学の運営費交付金を減らそうとか、統合とかいう柔い話ではなく、「全部民営化させてしまえ」という話が底流で進んでいるわけです。政権の周辺、官邸の周りのブレーンの人たちは、「もう民営化したらいいじゃないか。それで話は簡単じゃないか」というような議論さえ出てきていて、先ほど申し上げた課長などは、それにずいぶん反論していたら、「うるさく反論するやつは、もう出ていけ」というような話になったわけです。何でもありですから。反対するやつは全部飛ばしていけばいいわけですし、国会にかければ、ろくに説明をしなくたって、議席を3分の2ぐらい持っているわけですから、何でもかんでも通ってしまう。どんな法律だって通ってしまう。「カジノ法案」だって何だって通ってしまう。「集団的自衛権」なんていうのは、閣議決定でチャラッと決めてしまうぐらいですからね。「国立大学を全部民営化する」なんていうのは、さすがに閣議決定ではできないかもしれませんが、その法律を出し、ポッと通ってしまえば、それはもうそうになってしまう。そうなりかねないです。

安倍政権になり、下村さんという文部大臣が長いことやったでしょう。あれは歴代文部大臣の中で一番長くやっているのですね。あの時代に、もう何もかもひっくり返されてしまい、下村さんの独裁体制ができてしまっていたらしいです。私はそのときはもう辞めていたので。前川さんは、そのとき下村さんの下で働いていましたから、こうだという話。いま私は、道德の問題をやっているのですが、道德を教科化する話なんていうのは、もう大臣の鶴の一声、「これでやるのだ」。言ってしまったら、そうなのだ。それから、あのときは国定教科書をつくってしまったわけです。「私たちの道德」という文部科学省がつくった副読本を全国の学校に配る。これは副読本だから、普通

は配らなくてもいいわけです。配るのは勝手だけれども、使わなくていいはずなのですが、それを「使え」と下村さんが言う。「使え」と言うばかりか、家に持って帰らせなさい。学校に置いておく、学校で教材として置いておくのは駄目。家に持って帰らせて、親と一緒に読ませなさいというのを国会で堂々と答弁した上に通知を出し、「みんな持って帰れ」「持って帰らせろ」と言っているわけです。

ところが、最近、文科省はランドセルが重くなってしまったので、教科書は学校に置いてもいい。そんな朝令暮改もいいところ。こんなのは役人の世界ではあり得ないような迷走をしているわけです。大臣が「持って帰らせろ」と言ったら、持って帰らなければいけない。今度は重くなってしまったから、大臣が「重いらしいじゃないか」と言ったら、「じゃあ」。そんなことぐらい、別に文科省から通達を出すような話ではないです。歴史に残る珍通達が出たわけです。もうそれくらい、役人はおどおどしてしまい、「え、どうしたらいいだろう」となり、やってはならないことをやっていってしまっている状態です。

下村さんの後は、馳大臣、松野大臣、今の林大臣はそんなに極端な思想の人ではないから、何とか少し穏やかになっていますが、これでまた内閣改造がありますからね。安倍側近のあの人がなると、これはかなりまた激しいことになります。「総理のご意向」とか、ほうぼうで言って回っていた、元官房副長官がその座を狙っているようなところでしょう。私もそれは勘弁して欲しいです。

ちなみに、私大教連の丹羽徹委員長があいさつの中で、韓国の話を言っていたら、確かに韓国は教育にお金を出すようにはなったのですが、それはむちゃくちゃな政権で、言論弾圧して、とにかく反政府の人たちにはものすごい圧力をかけ、そして自分たちは私腹を肥やしまくっていた、イ・ミョンバクからパク・クネという政権なので、お金を出してくれればいいというわけではありません。私は「おまえ、この大学で何をやっているの」と言われると、映画とか漫画を教えているわけですが、このような話は映画

の世界では昔から言われています。大学の予算が韓国と日本はだいたい同じぐらい、教育予算が同じぐらいだけれども、文化予算は韓国のほうが前から圧倒的に多かったのです。ものすごい額が文化に投入されていて、日本の文化人たちは、韓国はあんなに投入しているのに日本はどうしてなのだ、と。私は最後は文化庁の文化部長をやっていたから、散々言われました。しかし、ああいう形で国から、大統領制のようなところで国からお金をもらうのは、大統領が代わったら大変なことになるかもしれないのだよと思ったとおり、イ・ミョンバク政権になった途端に、額は全然減らされなければいけません。政府に対し反抗的な人たちには1円も出さないどころか、その人たちはブラックリストに載せて弾圧していき、政府にこびへつらう人たちに、どんどん文化の予算を出し、「どんどん映画をつくれ」「政府が喜ぶようなテレビ番組をつくれ」というようなことをやっていたわけですからね。

要は、お金の問題は考えなければいけないけれども、根っこのところで、いったいどんな政府なのだということを考えていかなければなりません。もちろん韓国は、2年前にその政権を市民の力、国民の力で打倒することができました。9年間続いていたのですね。イ・ミョンバクが5年、パク・クネが4年。パク・クネは5年続くところだったのを、4年目に倒している。9年です。9年というと、安倍総理がまた今度総裁選を通ると、あと3年ですからね。安倍政権は9年続くことになるので、これは本当に何とかしないと大変なことになってしまうぐらいの覚悟を持たないといけない局面にきているということです。

橋本政権の省庁再編と経産省の支配

て、大学に話を戻せば、96、97年はどういう状態だったかというところ、橋本龍太郎政権です。橋本政権は非常によくはない政権でした。その時点では、そんなに見えなかったかもしれませんが、橋本政権が行った二大悪事は、まず大きなところで省庁再編です。霞が関の20いくつあった省庁を1府12省庁に変えました。これが今の内閣府の専横を引き起こすことになってしまっているのが一つ。それから、少し差し障りがあり、申し訳ないけれども、はっきり言わせてもらえば、文部省と科学技術庁を一緒くたにしてしまったのが、本当によくありませんでした。これは他も同じです。厚生省と労働省や、国土交通省と運輸省を一緒にしたことも。今度の災害対策も、運輸省と国土庁と建設省が一緒くたになってしまいました。昔の方、国土庁があり、建設省があり、運輸省があったときのほうが、災害対応などはよほどできていたと思います。巨大省庁の中では、どう決めていいのかわからない。そして、人事は全部。人事が握られるようになるのは橋本内閣のときではないですが、その入り口はそこにあります。

そしてもう一つは、いま跋扈している新自由主義的な考え方が初めて表に出てきたのが橋本内閣のときでした。だから橋本内閣のときに初めて、さすがに「民営化」とまでは言わなかったけれども、独法化の話が最初に出てきたのはそのときです。私は医学教育課長でしたから、「まず、病院を独立採算制にしろ」というような話も出てきていましたから、各医学部を持っている大学の人たちといろいろ連携を取り、そんなのはおかしい。病院だけで運営しているような大学など、そんなのはないのだから。病院の運営をやってしまうと、この間の東京医科大のようになってしまうわけです。病院を黒字にしなければいけないから、女性は採らないようにしてしまおうとか、ああいう話になってきたりしています。

そしてもう一つ言うと、この20年、96年の橋本内閣以来のこの流れは、全部経済産業省が支配しているのです。当時の通産省です。だから私は、その後は教育のグランドデザインをするところに回り、いろいろ言っている

と、ことごとくその反対側には通産省の影があります。通産省の課長が私にはっきりと次のように言いました「大学は全部こちらの支配下に置こうとしているのだ。文部省なんかの支配下に置いておいたら、ろくなことにならない」と、さらには「いま大学の人たちを説得して回っているのだ」というようなことを言っていました。通産省側につけば、企業ももっとお金を出してくれるし、通産省も研究費とかをガバガバ出します。だから文部省の下になんかいると、あいつらはばかで、予算も取ってこれない、三流官庁ですからね、と。通産省は自分が一流官庁で、文部省は三流か四流だって、あからさまに言う人たちの集団なので、それは私もあからさまに何度も言われました。「たかが三流官庁が」「はい、はい、うちは三流でございますよ。だけど、あんたのところのように、あこぎなことはしてないからね」と言っていたのですが、このごろ文科省は汚職のようなあこぎなこともやるようになってしまっているから、何とも言えません。この間の20年の流れは、通産省がバックにいるという、全部解けてしまいます。これが今日の安倍政権が「経産省政権」と言われているところで、彼らの20年の野望がとうとう達成されたわけです。いま内閣府は、ほとんど全部経産省の人たちが支配しています。だから大学の設置認可を、専門の文科省は全然口も出さないで、全然専門ではない内閣府の人が「総理のご意向だから通せ」と言ったら通ってしまうような状況にまで墮落してしまっているわけです。

それはみなさん方も文科省はあまり好きではないでしょうし、お役所など好きではないでしょう。私は文部省愛があっても、みなさんはそんなのないでしょうけど。でも私たちは役人をやってきて、特に省庁再編までの私が役所に入ってから25年間、それはもう自分が教育の行政を背負っていくという責任感とプロフェッショナル意識を持っていました。それは私だけではありません。厚生省の役人は福祉をどうしていくのか、老人のみなさんに幸せな老後を過ごしてもらうためにはどうするか、本当にみんな真剣に考えていたのですが、それが裏で全部通産省が支配して、「おまえたちは黙ってろ」という話じゃないですか。大変申し訳ないけど、獣医学部の例の問題にして

も、農林水産省の役人だって悔しい思いをしているのです。獣医の需要供給って、「そういう問題じゃないよ、そんなことじゃないよ」って思っているけれども、「黙れ、黙れ」と言われてしまう。厚労省の防疫の担当の人たちも、「いや、そういうことじゃないんだよ」と思っているけれども、「いや、官邸のご意向です」。そして文科省の大学設置審査をする人たちだって、もう最初から「これは合格って決まっているようなものだよね」というようなことを言われてやっちゃっているわけですから、専門家集団の専門性が全く生かされない状態になってきて、素人の、「素人の」と言うけれども、経済の専門家、特に新自由主義経済の専門家、先ほど話の出た竹中平蔵さんなどに心服している役人がたくさんいるわけです。主に経済産業省、一部財務省にいたりして、その人たちが全部官邸の周りにいます。首相の秘書官、首席秘書官だって通産省だし、首相秘書官の中で一番重用されているのも通産省出身の秘書官だし、内閣広報官も通産省の人だし、外交、すべてが通産省の総理の周りにいる人たちが仕切り、そして内閣府がその手足になって動いている状態が、この20年の間にできてしまったのです。

橋本行革は、大蔵省をたたかなければいけないというので、大蔵省をつぶしてしまい、財務省と金融庁に分けている。その一方で、通商産業省だった通産省は、悲願の経済産業省になりたかったのです。日本経済を俺たちが全部仕切れるという状態を、財務省にはもう口を出させない。「あいつらはどうせ赤字財政を回復しなければいけないから、財政を緊縮しなければいけないと言うだろうけれども、こちらは何とか緩和で、バンバカ、バンバカお札を刷ってやるような経済政策でもいいのだよ」というようなことでやってきて、経済産業省を誕生させたのです。

これは別に科学技術庁が悪いと言っているのではないですが、科学技術庁と文部省と一緒にさせろと言ったのも、そのときの話であり、科学技術庁はもともと通産省から分かれた官庁ですから、通産省側から見ると、科学技術庁は自分たちの領土だぐらいのずうずうしいことを思っていますので、文部省とくっつけるともっと経済界とこういうことができるのではないかという

話です。原子力とか、宇宙とか、ものすごい巨大産業と関連しているところがあるわけです。文部省のときは、そんな大企業と付き合うなんていうことは全くありませんでした。でも文部科学省になると、それはもう東芝とか何とかというようなすごいところと付き合うような感じになりましたので、文部省が三流と言われるゆえんは、うぶで、とにかく「お金のことなんかよりもこっちです」というようなことを言っている、経済のことがわからないやつの集団だと思われていますから、それを変えていかなければいけないということで、文部科学省が発足したのが2001年です。

小淵政権、小泉政権の大学政策

橋 本総理の後の小淵総理は、それに歯止めをかけようとして、ずいぶん頑張ってくださいました。小淵総理のときには、橋本さんの路線ではいかん、そんなに新自由主義なんていうのはよくない。小淵さんは新自由主義には全く反対の考え方の方でしたから、「もっと一人一人の人間の尊厳を大事にする」なんて言った総理大臣は、近年では小淵さんしかいません。小淵さんは、私たち文部省を非常に大事にしてくれて、教育はとにかく大事だからというので、その独法論理も小淵内閣のときには消え去っていたのです。「やはり国立でいこう。独法などしなくてもいいよ」的な流れになっていました。

ところが、誠に残念なことに、いい人は早く亡くなってしまふので、小淵総理が任期途中で倒れてしまいました。そして、次は森総理です。これなら自分たちの思いどおりにできると、またそういう勢力の人たちが思っただけで蠢動し、小泉総理になっていきます。小泉政権は完全に「竹中政権」と言われているぐらいですから、一気に加速することになります。そのときは民営化議論だったわけですが、民営化を何とか切り抜けるために、文部省側の妥協案で、独法は文部省側から言った話になっています。「独法というところで手

を打ってもらえないだろうか。民営化論はとにかくやめてください」という中で、小泉内閣のときの文部科学大臣が遠山敦子大臣でしたので「遠山プラン」で独法化、そして大学の統合は進んでいきました。

統合論だって、もっと議論しなければいけなかったのですが、とにかく全てが外からやらされていたということです。私は医学教育課長をしていた関係上、単科の医科大学を単純に総合大学と結びつけるのはおかしいじゃないかと思っていました。それは、こうしたら便利だろうって、「便利だろう」ということではないのです。仮に独法になるのだったら、単科の医科大学同士で独法を組むような考え方もあっていいかもしれない。どういう医学教育政策を立てていかなければいけないかということです。

加計の問題で私がムッとくるのは、医学部もその問題があるわけですからね。医学部と歯学部と獣医学部は計画的に人を育てていかなければなりませんから、入学定員をどうするという問題があります。厚生省は、どうしても日本医師会から圧力をかけられていますので、医師会が増やさないとくれと言ったら、そちらのほうに行かざるを得ないのですが、文部省としては、そんな簡単に減らしていいものだろうかというので、だからあれはご記憶にあるかと思いますが、97年の閣議決定で医学部の入学定員を減らしました。岡山大学もたぶん減らしたと思います。機械的にすべての医科大学の定員を減らすことをやりました。医学教育課長時代、私はあれに大抵抗していましたが、もう自分が代わったら口は出せませんから、そういうことになってしまいました。すると、結局10年後に医者が足りなくなったという話になり、また定員を増やそうなんていう話になりました。そんなのはおかしいです。しっかりと10年、20年先を見越してものと考えていかなければいけないはずの中央官庁が、厚生省にしても文部省にしても、だらしがないと思ったらありやしません。医師会が「医者が多すぎる」と言ったら、「はい、減らしましょう」と減らし、今度は足りなくなり現場が大変なことになってしまったら、「では、増やしましょう」というのでは絶対ダメです。特に教育は人間を育成していくわけですから、医者を1人誕生させたら、例えば6年やり24歳、

それで医師免許を取ったとして、そこから50年、60年働くわけです。その人が医者として50年、60年やっていく。それをどうしていくのかということを考えていき、その時代に日本の人口がどのくらいになり、高齢者率がこのくらいになり、医療がこのくらい必要だろうということを考え、計画養成は本当はそうしなければいけないのに、「計画養成」と銘打っておき、10年たったら、「あれ、失敗でした」と言うのでは、本当に何をやっているのだろうということ。そういう流れができてしまってきています。だからこの度の獣医学部のことは、非常にひどい理屈でやったりするようなことになってしまっているわけです。

文科省と科学技術庁の総合の弊害

仕方がありません。私が文部省愛でずっと生きてきたように、科学技術庁の人たちも科学技術庁愛でずっとやっています。原子力は大事だ、宇宙は大事だという気持ちでやっています。その純粋さは私たちも共有するものを持っているのですが、こと一緒にやることになると、「えっ？」というようなことが起こってしまいます。

例えば、某文部科学事務次官が次官を辞めたら、ある国立大学の学長にいきなりなってしまう、しかもそれは学長選挙では負けていたのに何かやることになってしまった。某大学はその人が来ると交付金が増えるという打算で、その人を呼んだというような話が出てきてしまう。そういうことになってしまうこと自体が、そういう打算になってしまうこと自体が考えられないですし、それより何より、生え抜きの文部省の役人が、役人を辞めてすぐに国立大学の学長になろうなんて思ったこともありません。

ちなみに、私は一度、福岡教育大学の学長選挙に担ぎ出されたことがあります。まだ40そこそこくらいのときですか、お隣の広島県の教育長をしている人に言われたのです。あのころの学長選挙って、本人の承諾とかは関係

なく出してしまうのです。だから広中平祐先生なんか、ちっとも知らないうちに出ていたなんていう話がありました。私も出てしまいました。勘弁してくださいよ。いやいや、本人と関係なく推薦人で出せるのですからというので出て、危うくなってしまうところでした。2人の決選投票までいってしまったんですから。もちろん、そういうとき私は選ばれても「とんでもないです、私はこちらの仕事をするのだから辞退します」ということになります。文部省の役人がいきなり国立大学の学長になどということは、もう恐れを知らない行為です。教育とか学問に対する敬意が。ですから、私は小学校の教員にもなれません。教員免許を持っていませんので。こういう大学だから教授とかになっていますが、学士号しか持っていませんし、素人の役人をやっていたのが、「俺でも学長はできるだろう」なんて、そんなことを思う人がいるだろうかと思っていたのですが、います。「そうか、いるのか、思ってしまうのか」ということです。

最近でいうと、自分の子どもの大学入試を大学に頼むなどというのは、もう文科省、「頭おかしいんじゃないか」という話です。「頼めるから頼もう」というように思う人が、下手すれば2年後ぐらいに事務次官になるところまでいっていたのだと思うと……。彼らの合理的思考からいえば、相手に対し利益を与えないで、頼むだけならいいんじゃないかと思ったのでしょうか。東京医大との宴席で録音されたあのテープを聞いていると、そう思います。そんなことになってしまっています。誰が悪い、悪いよね、その人が悪いのだけど、要するに文化が違う、やってきたことが違うのに、無理くり一緒にしてしまっているからつらいのです。

あのときが一番つらかったでしょう。福島で原発事故が起きました。旧文部省は、ものすごく敏感ですから、あんないい加減に福島に子どもたちを滞在させるなどということは、昔の文部省だったら絶対にあり得ないことです。例えば、旧文部省時代、私が医学教育課長だったときに、O-157があり、大阪で子どもが死んでしまったことがありました。あのとき、文部省が何をしたか。それこそ「文部省の珍通達」と言われましたが、とにかく衛生を徹

底しなさい！これは大事なことです！「バナナもミカンも洗いなさい」と言ったのですね。もちろん皮をむく前のものです。バナナやミカンの皮をむく前のものを徹底的に洗浄しなさいと、ここまで言うのか、ばかじゃないの。ばか正直。それはもう完璧を期してそう言っているぐらいのことです。それでO-157のときに、バナナとミカンを皮をむく前に「洗え」と言っていたところが、あれだけの放射能が出ているところに子どもがいても「大丈夫」というようなことを言ってしまう。それは原子力政策におもんぱからなければいけない立場になってしまったからでしょう。つらかったはずです。担当の課長は私と一緒に仕事をしていた旧文部の人間です。本当につらかったと言っていました。親御さんたちが押しかけてきて、これで本当に安全なのかと言うのだけれども、「安全です」と言うけれども、自分に子どもがいて、それが言えるだろうかとか、そんなことを思うぐらい、本当に万全を期してやっていくというから、愚直だとか、三流官庁だとか言われていたのが、あんなものを平気で「大丈夫ですよ」なんていうことを言ってしまうようなことになってしまう。これもすべて原発をなくしてしまったら経済が駄目になるよというのが、また根底にあったりするようなことでできているわけです。

小泉政権以降の政権による教育統制

小泉内閣以降はあれよあれよという間にこんなことになってしまいました。独法になり、運営費交付金も減らせという話になり、そして行き着くところは、もういま着々と進んでいるのは民営化です。あと3年の間にはそれが出てくるかもしれないですね。もう出てくる寸前までできているのでしょう。今はまだ総裁選もあるからこうしていますけれども、もう少しこれで万全になってしまったら出てくると思います。それぐらい緊迫した状況にあることを考えていかなければなりません。

言うまでもありませんが、すでに学問の自由などというのは踏みにじられ

ています。今日ここに私が立っているのは、京都大学職員組合の方に推薦いただいたようでたいへん言いにくいのですが、京大ではタテカンを外さなければいけないという話になってはいますが、私は異なるコメントを持っています。タテカンぐらいで目くじらを立てるなど。言うとおりののですが、そんな問題どころの話ではないことが起きているわけですよ。だからいいですよ、タテカンも。そのぐらいのことを学生が大目に見てくれよと言うのも、あってもいいと思います。私に言わせれば、京大がまず塀をなくし、京大の内側、京大の敷地内で外から見えるところに立てるようにすればいいと思いますけど、どうですかね。広島大学なんか、あれは塀がないでしょう。移転したときからないですし、この大学も塀はないですね。うちの大学はもう本当に、猫の額のようなところでやっています。山を切り開いてつくっています。もう全部山です。階段を上がらないと、どこの教室にも行けないようになっています。大階段が入り口のところに、路面から立っています。でも、その大階段はわが大学の敷地ですから、学生はそこにいっぱい作品を飾っております。

なぜ、わざわざ塀の外に立てなければいけないのかということの議論をすべきだよねとは思いますが、そういうことに目くじらを立てるのが、もっと大学はおおらかに見られてもいいというのがあるのはわかります。でも、そんなことより、安倍総理と下村大臣のときでしょう。卒業式・入学式に国旗・国歌を、「国立大学は税金を使っているのだからやれ」という話じゃないですか。そう言われたら、やるところが増えたという話じゃないですか。「え、どうして抵抗しないの?」と思います。私は小・中・高等学校の国旗・国歌の問題にずっと取り組んできていたので、その問題は広島県の教育長をしているときも深刻な問題でしたし、福岡県の課長に行ったときも深刻な問題でした。そして、それは自殺する校長まで出てしまうような問題でもありました。それはやはり学習指導要領に書いてあるのだから、あるいは国旗国歌法ができてしまったのだから、仕方がない部分はあります。だから「それはやるのはやってくれ。でも、内心の自由まで束縛するのはおかしいぞ」と

いう立場です。特に子どもたちが国歌を斉唱する必要なんか全然ないという立場ですが、それは法的にそうになっています。大学には、そんな法的縛りなど全然ありません。これは小・中・高等学校でもそうですが、入学式・卒業式は教育課程の一環で、大学の教学部分ですよ。あんなことを文部大臣や総理大臣が言うのに、どうして国大協は何も反対しないのかと、私はびっくりしました。昔はだいたいあれでデモぐらいやらなければいけないところです。「何とか粉碎！」とか言ってやっておかなければいけないぐらいの大変なことです。学生の間で本来、議論をすべきです。

私は京都造形芸術大学というちっぽけな大学が大好きなのは、東日本大震災が起こったときに、むやみに自粛する大学がたくさんあったわけですが、うちは自粛はしませんでした。卒業式は、芸術大学ですので自分が学んできたことをパフォーマンスします。それはまじめなパフォーマンスです。学生には「自分で考えろ」と伝え、その中で考えた末にやめる学科もありました。考えた末に、こういう形でなら自分たちの意志も通せるし、被災地の方々にも嫌な思いをさせないだろうということで行っているところもありました。それはあのときだって、確かに大学側が一律に「こうだ」というような話はありません。最近、来年のオリンピックのボランティアに大学から「行け」と言わんばかりのことがあるような大学も出てきています。いったいどうなっているのかと思います。立て看板どころの話ではないということです。

最近で言えば、医学部の入試のやり方について、文科省にいちいち報告しなければいけないのですか。「うちの大学は適正に行っています」と言えばいいじゃないですか。女子が何パーセント、女子の合格率と男子の合格率を比べ、男子の合格率が高いところは悪い大学のように言われ、女子の合格率が高いところはいい大学、そういうことではないでしょう。もちろん、入試にあんなとんでもない不正を行っていた大学があることは事実だけれども、私の知る限り、私立大学の入試に関して、医科大学の入試に関しては、確かに昔からいろいろな問題が指摘されてきましたし、私立だけ調べたのは過去に

もあります。国公立にまでこれがいったのは、私の記憶では初めてのことです。でも、みんなおとなしく出しています。それぞれの数値が出ていました。あれも結局、国立大学はああやって分断されてしまうのですね。女子の比率が高かった大学は、「普通にやればこうなるのですよ」というコメントを出していると、男子の比率が高くなっている国立大学は普通にやっていないかのように聞こえてしまいます。

それはそんな単純に全部試験の点数だけでやっているわけではないですから。医学教育は面接なども取り入れたり、実技というか、ディスカッションとか、そういうものも取り入れたりしているわけだし、それぞれの大学がアドミッションポリシーを持っています。もちろん、それは文科省の局長の子どもだから入れてしまおうとか、そんなのは論外ですが、そんなことを国立がやっているわけではないじゃないですか、いくらなんだって。それを調べにいくという、私だったらできないです。わが信頼する国立大学で、「そんなことは起こっているはずはないですね」ぐらいは言うかもしれないけれども、それを調べて出せとは。でも、それも結局パフォーマンスです。今の林大臣がマスコミにいいかっこをしたいために、あるいは自分のところの局長が、そしてあれは事務次官もそのブローカーの接待にあずかっていたらしいなんという体たらくになっているときに、目をそらすために、「やはり大学の側が悪いのではないですか」的な話にいついっても過言ではありません。

ちなみに、みなさんとは関係ないかもしれませんが、あの舞台になった私立大学ブランディング事業、これは非常に重要な事業でした。なぜかという、経常費助成がどんどん減り、先ほど言った9%台になってしまい、何とか知恵を絞り、財務省と掛け合い、「ブランディング事業」という名の下に、もちろんそのブランド事業があれば、経常費と同じように自由に使っているという用途のお金をもらえるということです。だから、面倒くさいいろいろな書類とかを出さなくても、もらったら、これは大学の経常費の中で使った方がいいのですよという非常に貴重な予算であったのに、あれを急に「やめる」と言い出した。何でやめるのか。全然理屈がわからない。「やめる」というの

は、不正していたからやめるとのことなのか。要するに、ブランディング事業には何の罪もないはずで、そのブランディング事業の代わりに「子どもを入れてね」と言った人がいたとしたら、その人が大問題なのです。ところが、その事業はもう来年度からやめると。「はあ?」。私立大学がどれだけあると思っているのですか。あれは初年度に40校、今は100校ぐらいがもらっています。順番にいくと、「頑張っている大学から先にあげますよ」的な話になっているから、自分のところも頑張っていけば次はもらえるな、来年はもらえるなと思っていたところが、来年からやりませんと言われていたのです。それも結局は自分たちの恥になることをごまかすためにやるような話になってしまっているのです。こんなことはとんでもないことです。あり得ないです。センター試験で不正があったら、センター試験をやめてしまますというような話です。そんなばかな行政がどうして行われているのですか。そして私立大学は、東京医科大学以外は何も悪いことをしていないのに、「もうおまえたちには金を出さないよ」という話になってしまうのですか。そんなの、もう行政でも何でもありませんよ。むちゃくちゃです。

実際のところ、この国は無政府状態に近いのですよ。独裁政権ですから。独裁政権と、それに付随する人とこびる人の集団ですから、それはもうそういうことになってしまうのは当然です。私たちが持っていたような民主的な運営が行われていると思っていますか? 私はもう全然思っていません。全く信用できません。司法だって、何だかわからないような判決が出るようになってきてしまっています。そして、司法も全部いま官邸が人事権を持っていますから、官邸の気に入らないような裁判官は絶対に最高裁の判事にかなれません。最高裁だけではなく検察庁の偉い人にもなれません。森友学園問題なんて、あんなのは立件されて当たり前ですが、なんと大阪地検特捜部は立件を見送りました。それではかっこつかないから、いま東京地検特捜部が頑張って文部科学省の汚職事件をすすめています。あれは政治家ととりあえず、少なくとも政権側と全く関係ない話だから、こういうときはきっちりやらなければならない話です。もちろん、それはやるのが当たり前なの

ですが。

だから、タテカンはもちろんのこととして、国立大学をどうするかなどということ以前に、この社会はいったいどうなってしまうのか。大学の予算など減らす一方で、軍事予算はバカバカ増えているわけです。ミサイルが飛んでくるかもしれないとか言って、イージス・アショアとか何とかいうのをこうやっていき、危ないからといって、アメリカから兵器を買ってきています。買ってやるだけではなく、兵器の輸出もやろうなんていう話にもなっていますし、大学に軍事研究をさせようなどという話も、さすがに国立はそこまではいかないでしょうが、そういうのがいずれ出てきます。つまり「金のために何でもやればいいんじゃないの」という発想です。

経済産業省の支配と国立大学民営化

私 は通産省の人たちと、そのころずっと議論をしていて、本当に考え方が全然違うと思っていました。水と油、南極と北極のようなものです。向こうは金のことしか考えていません。「金」というのは、この社会が好景気になり、大企業がもうかるようにということです。経済産業省って、大企業省ですからね。中小企業は中小企業庁という、あの中の外局のようながありますので、本体のほうは大企業省です。だから、企業の法人税だって、こんなに低い法人税すら払っていないようなところもあったりするような税制上の優遇をがばがばかけ、大企業にとって都合のよい政策ばかり行っているわけです。その理屈から言えば、そういうことになるのは私だって理解できます。そうしたほうがいいのだらうね。国立大学を民営化すると、お金に困ってくるだらうから、そこでこんなドカンと出すから、こういう研究をなさないとされたら、ふらふらとくるのではないか。本当にそう言っていましたもの。そう言っていた経産省の課長、残念ながら、かわいそうだけれども早く亡くなってしまいました。いい人ではなかったと思うけれども。そ

の人、言っていましたもの。「文部省なんかには大学のことが……」と。

本当に、教育って総合的に考えなければいけないのですが、私が役所にいられなくなった大きな原因である「ゆとり教育」という話、あれも全部経産省の仕掛けです。経産省がはっきり言っていました。文科省をたたけば、大学はこちらへ転がり込んでくるから、文科省がダメだということをアピールしなければいけない。文科省のやっている教育政策はダメだ、だからこんなに学力が低下していると、一部の学者たちに、通産省ががばっとお金を出し、「学力が低下している」という研究をしてくれというのです。とにかく「文科省の政策をそのままやっていると、この国は亡びるぞ」というような研究をしてくれ」と言われたのが、「分数のできない大学生」という話です。京都大学の経済学部の学生が $1/2+1/3$ という計算ができないのだという大論文が、京都大学の教授によって書かれ、お金は全部経産省からその人に流れました。そのお金は大した額ではなかったと思いますが、彼に対する研究費が経産省からぐっと出ていました。それは実は、その経産省の申し出を断った学者がいて、その人がはっきりと告白しています。そういうことをして、文科省のブランドを、文科省の言うことを聞いていたら、ゆとりでみんな学力低下でダメになってしまっているのだ。京都大学の学生が $1/2+1/3$ という問いに、その瞬間はできないかもしれないけれども、過去にできなかったわけはありませんよね。むしろ、そんなものはまじめに解いたら、そちらのほうが気持ち悪くなりますよ。京都大学の学生が、教授から「この問題を解いてくれ」と言われ真剣に解いたら、そのほうが心配になってしまいます。「こんなばかばかしいことをするために京大に来たわけではないですよ」と言ってもらわなければ、これは困る。「なぜ、こんなことを私が解かなければいけないのですか」ぐらいのことは聞いてもらわないと困ります。そんなことをやり、それは全部戦略です。それで、あのゆとり教育、文科省はよくないぞ、こうなっているぞ、だから大学だって文科省なんかには預けてはいけなく、独法にすれば、と。独法にすればなびいてくると思ったら、独法になってもなびいてこないから、今度は民営化と言っているのです。独法にしておけばお金

欲しさに経済産業省や大企業の言う方向に大学が来てくれるのではないかと思っていたのでしょう。国立大学はそこまであれではないということです。つまり彼らの目的は、高等教育機関を大企業や日本経済のためのものにしようとしています。それが目的ですので、手段をいろいろ考えています。その大目的に向かって進んでいることだけは確かですから、それをどうやって止めるかということ、小淵総理のような人に総理になってもらうしかないのですね。

みなさんが思っているよりも状況はかなり悪くなってきています。意味がわかっていません。大学に「国旗・国歌を揚げろ」ということがどんなにむちゃくちゃなことかがわかっていない。「だって、税金、使っているんでしょ、揚げたらいいじゃないか」。私はそのときに書きました。そんなことを言ったら、税金の恩恵を受けている人はみんな国旗・国歌を揚げなければいけなくなるのかと。例えば政府は、生活保護を受けている人はみんな国旗・国歌をやれとかいう話になるのか。あるいは政府から助成金をもらっている企業や団体も全部そうしなさいということではないはずです。

国立大学だって、100%もらっているならまだしも、100%なんかくれてもいないのに、それで「税金が入っているから」なんていう、めちゃくちゃ乱暴な議論です。つまり大学の自治、学問の自由などということを全然わかっていない人たちが、そういうことを言っています。私たちは専門家だから、高校以下は悪いけれども学問の自由はないのだよ。だから学習指導要領とか、そういう法規に従ってもわらなければならない。でも大学は違うのだよということで、そんなのイロハのイの字というようなことでやってきているのだけれども、そうでない人たちが支配するようになってきたら、「どこが悪いのだ」という話になってしまいます。だから本当に経済産業省支配の世の中になっていったときは、その論理で大学も運営されることになると思っています。むしろ私立のほうは自分たちで、別に経済産業省と関係ないよと思ってやっているわけですよ。学生にはバイトさせているのはつらいですし、申し訳ないのですが。

教育のグランドデザイン

この問題も結局、トータルな日本の高等教育議論をこの20年ぐらい全然していません。外から言われることにあたふた、あたふたしているだけで、落ち着いて日本の高等教育を国立、公立、私立というのがどのように分担していくのかとか、そういう考え方は全然できていません。

例えば、芸術大学は、国立は東京藝術大学しかありません。つまり、ほとんど私立が請け負わなければいけないわけです。国立に行けなかった人たちは、その3倍の授業料を払うようなことになってしまっているけれども、それでいいのかという議論があるべきですよ。まだしもそうやって頑張っただけで国立に入れと言うのなら、国立の芸術大学をもっと、3つか4つつくるという考え方もあっていいでしょう。今までの考え方は、「芸術のような金にならないものは私立でやっておけよ」というような、金にならないとか、「世間の役に立たないものは私立でやっておけよ」的な発想だったのかもしれない。東京藝大は授業料は安いけれども、そこに入るためのお金はまたものすごくかかり、何年も浪人したりして、経済的負担はそれなりに大きいと思うのですが、芸術をやる者は、「お前たちは遊んでいるのだから」と思われているのでしょうか。

いま私たち大学人は全体のグランドデザインを、役所が全然お手上げだから、自分たちで考えなければなりません。それは、大学をどうするかというのは部分の話であり、小・中・高・大学を通じてどうするかということ、どう考えていくのかという問題です。ゆとり教育は、実はそこを目指していたのです。ゆとり教育は小学校・中学校のことだろうかということ、そうではない。小・中・高・大学、すべてのことを考え、小・中学校にこういうことを導入するのですという考え方だったはずですよ。

それはなぜかということ、それまでの日本のグランドデザイン論議って何度か行っていますが、私も若いころからどうも変だと思っていたところがありまして、グランドデザイン議論をするときに必ず大学入試のところから話が始まるのです。大学入試を変えればこうなるか、私が入ったときの大臣は永井道雄さんでしたが、富士山型をやめ八ヶ岳型にすればいいのだとか、

いろいろなことを言い、大学を変える、あるいは大学入試を変えると高校もよくなり、今までのような1点刻みをやらなくなり、高校もよくなり、そうすると中学校もよくなり、小学校もよくなり、これで全部うまくいくだろうと、そういう考え方です。それは私が役所に入ったときから、全然腑に落ちなかったのです。なぜかということ、大学は国家統制できないのですから。それで「大学を変えます」と文部省が言っていたって、「変えたらおかしいでしょ」と私は思っていました。共通一次試験を導入するときだって、「え、そんなことしているのか」と実は思っていました。大学入試は大学が決めて自分でやるはずのことで、私立大学は、今だってみんなそうしています。うちはセンター試験は、どうしてもセンター試験の点数を見てくれと言う人がいたら見てあげるという仕組みで、あとは実技やディスカッション、授業を受ける試験を行っています。模擬授業試験のようなものをしたり、いろいろなやり方をして、何とかそれだけの高い授業料を払ってでもここに来て頑張ろうという子は本当にいるのか。それを何とかと思ったりしています。いろいろなことを考えます。

それであるときに初めて、2002年にゆとり教育と言われ、つぶされかかっても結局つぶれずに、まだ脈々とやってきているわけですが、あれをやろうと思ったのは、小学校・中学校からアクティブな学びというものをつくって、こう。こういう戦略です。子どもが最初に入るのは小学校です。実は1992年に小学校1・2年生に生活科という科目を入れた。これは反対の方も、大学の先生方の中には多かったと思います。何せ、理科と社会をやめてしまうのですから。理科と社会は3年生からやる。1・2年生の理科と社会はやめる。その代わりに「生活科」といって、生活の中に根ざして、社会科的なこと、理科的なこと、さらには総合的に他の科目のことも入れ、自分と自分の生活の中から何かを学んでいくのを初めて導入したのです。これは評判がよかった。ゆとり教育とかも言われなかった。子どもたちの間でも、ものすごく評判がよかった。導入したときに上級生たちが、「何で僕たちが1・2年生のときにはこれがなかったの」と文句を言っているという話が出るぐらいよかった。その結果を踏まえ、2002年からは小学校3年生以上も総合的な学習

の時間を取り入れていきましょうということです。そのときに私たちが取っていた戦略は、小学校は1・2年生で生活科をやっているの、3年生からのもずっと入っていける。中学校はなかなかすぐにはいかないでしょう。高校入試というネックがあるので、なかなか総合的な学習などというところに踏み込めないだろう。でも、小学校をそうしておけば、あらゆる中学生は小学校で6年間やってきているわけですから、「何で中学になったらあれがないの?」というような問題が出てくる。これは全く思ったとおりにになりました。

2002年から最初の2～3年で、小学校はだいたい総合学習が定着していき、中学校はすぐはいかなかったですが、小学校で6年間やってきた子たちが中学校に入ってくるようになってくると、中学校も彼らのニーズに応えなければいけなくなってくるということです。9年間そうしてきた子たちが高校に入ってくると、センター試験の1点刻みなんていっていると、生徒のほうが反乱を起こすぞというところまで狙っていたのですが、そこまではうまくいかなかったようです。高校は変わりませんでした。やはりセンター試験ということで授業を行っています。ただし、高校生たちは、かなりの度合いで反乱を起こし始めていたのです。こんなつまらない授業、小・中学校であんなおもしろい学習があったのに、高校に入ったら、もう「試験にこれが出るぞ」ということばかり言われている。「こんな高校生活はいやだ」という声がだんだん上がってくるようになりました。

そういうことが出てくる中で、東大が推薦入試を入れるようになったのは、東大に入れるけれども行かないという学生が出てきたからです。東大に入れるけれども、もう日本の大学なんかどうしようもないからハーバードへ行ってしまうなどという子もいれば、上智大学がいいとか、国際基督教大学がいいとか、慶應のSFCがいいとか言って、公然とやる人がいました。私の知っている元高校生ですが、灘校の生徒で、ブログでそれを宣言して大炎上して、大変なことになってしまいました。私も彼に会ってみたら、「東大は点数でしか僕を判断してくれないからいやだ。大学なんか、もう行く必要もないぐらい学んできたし、実際にもう会社も興してやっているから行かなくていい

のだけど、親が泣いて『大学だけは行ってくれ』と言うから、それならSFCに行きます」と言った。彼はすごいですね。「本当は行けなかったのだろう」とか言う人たちがいるわけです。ネットで書かれる。それで翌年のセンター試験を映像で、ネット公開で、その場でその問題を解いて、1年後ですよ。大学にすでに入ってからそれを受け、ほぼ満点に近い成績を取ったことをそこに示すぐらいのことをしたわけです。つまり、その人間は東大を拒否しましたということが満天下に示されてしまった。東大も考え直してくれて、推薦入試という形だけれども、そういうものを入れるようにして変わってくるじゃないですか。だから、私はついに大学入試を子どもの側から変えてきていると思ったのです。いま、『サンデー毎日』とか『週刊朝日』に載っている大学ランキング、東大に何人入ったとかいうのをダーッと、だいたい難関大学から順に書いてあるけれども、一番右のところに「海外」があり、そこが年々増えていきます。海外の大学にダイレクトに進学した生徒。そういう状態になってくる中で、少しずつではあるけれども、高校生たちが大学入試を変えることが出てきています。これが正常な姿で、大学入試を変えたら逆算でこういくというのは難しいと思います。

文部科学省は平成20年度から大学入試を変えると盛んにいっていますが、あれは政治的発言です。私はたぶんブラフだと思います。大学の入試を強権的に変えることはできないのですから。民間の英語テストを使えとって必ず使わなければいけないというと、大学の自治はおかしな話になってしまいます。できっこない話をいって、高校に対するアナウンス効果がすごいので、いま高校は入試が変わるらしいというので探究的学習を先取りして流行り始めてやっていますが、そのようにして変わってきています。

いずれにしても、教育の内容について私の専門は実は生涯学習です。生涯学習って、本当は学校だけではなく、生まれてから死ぬまでの学習の問題です。だから、中学生のときにこの漢字を知っていなかったらいけないという話ではないのではないのか。何を知る、知らないということは、人によって違っていいのではないかという考え方です。生涯の中でどういう学びを獲

得していくかが、何よりの話ではないでしょうか。ゆとり教育論争のときは散々いいました。「こんなに算数の時間を減らしてどうする」「算数の時間がたくさんあっても、学校を卒業してから算数を趣味にする人など、ほとんどいないじゃないですか」。数学専門家のみなさんとこういう議論をしていたわけです。こちらが言いたいのは、授業時間の多寡ではなく、数学のおもしろさをきちんとわかれば趣味が数学だという人だって出てくるはずなのに、どうしてそうならないのですか。歴史だって、あんなに年号を暗記して何とかではなくたって、「歴史っておもしろいな」と思えばいいわけです。このごろ『応仁の乱』なんて、あんな難しい本だって20万人ぐらいが読んでいるわけでしょう。本当にそれに興味があれば、どんなに難しい内容でも読めるわけです。それが知る喜び、学ぶ喜び、それは当然、自分がよく変わっていく喜びというものをご持たせていくのかということを考えていく。これも第一次安倍政権のときに「ゆとり教育、けしからん」と安倍さんがいって、「脱ゆとり」なんかやらせて、2011年の学習指導要領改訂ではあたかもゆとり教育を取り下げたように見えます。これは前川さんたちの面従腹背戦術で、「はい、はい、『脱ゆとり』にしますよ」といいながら、「探究的な学び」というものをそこでも追求していくことをやり続けていてくれました。

2020年の学習指導要領

今度の2020年の学習指導要領は安倍政権が決めました。前の「脱ゆとり」も安倍総理とその側近の下村さんが急先鋒でした。けしからん、ゆとり教育なんか、と。ちなみに、私は第一次安倍政権成立とともに役所を追い出されたのですが、そういう形で行いました。でも、その全く同じ安倍さんと下村さんが、全くぬけぬけと「やはり学ぶ力が大事だ」というような話になってしまい、アクティブ・ラーニング、「主体的で対話的で深い学び」とかっていますが、それは2002年に僕らがいていたことと同じだけだな

と思います。しかし、さすがに体面上同じことは言えないので、ゆとり教育を復活するといえばわかりやすいのですがそういわずに、こうっています。でもそれは、安倍さんたちが豹変したのではなく、安倍さんたちですら、従来型の詰め込んだり、たくさん学んでたくさん授業時間があればいいということでは対応できない未来が来るのだということが見えてきたということでしょう。職業の2/3はなくなってしまうとか、人工知能が人類を支配するかもしれないというような話が出てきたときにどうするのか。そこはこれから本当に議論しなければいけないところだと思います。今回の学習指導要領は、アクティブ・ラーニングを掲げたぐらいでは、私は安心はしていません。むしろ、人間にしかできないことが大事なのだと言うのだったら、「人間にしかできないこと」を、子どもたちにどうチャンスを与えていくかという問題があるのではないですか。計算なんか、機械でもできるのではないですかというように気持ちになってしまいます。それをいうと、また物議を醸しますが、小学校から英語をやらせなくたって、全部翻訳してくれるようになるのではないですかというようなことはあります。それはあえて言いませんが、今まで軽視してきたことは何かということ、何が美しく、何が醜いかということ。我田引水でいわせてもらえば、主要教科は英語・数学・国語・理科・社会、主要5教科、あるいはセンター科目などといわれて行われてきました。しかし、それ以外にも学校でやっていたことがありますよね。美術、音楽、書道、家庭科、体育もその一つでしょう。そういう部分をどう考えていくのかということをやっていかなければいけない。芸術教育を「芸術家を育てるための教育」と狭く捉えるのではなく、「感性教育」という言い方をする人たちもいますが、感性に訴える部分というものをどうしていくのかということです。

それから、今の道徳批判を私はやっていますが、倫理的な考え方は、やはり子どもたちに身につけておいて欲しいです。例えば、ネットがこれだけ便利になり、倫理は乱れきり、人の悪口とか何とか、フェイクニュースとか、バンバン流し放題というようなことになってきてしまっています。安倍政権が考えているような道徳は全く必要ないと思うのですが、人間が内なる規範

というものを自分なりに考えていくことは必要ではないかと思います。そういう教育はどこで、どの段階でやるのだろうかというようなことの議論もしていかなければいけないところにきているのではないのでしょうか。それは小学校・中学校・高校・大学の中で、どこをどうしていくのか。例えば、一時は教養教育というものが要らないかのように言われてきました。では、それをどうするのか。人間に教養は必要、ではそれをどこでやっていくのか。ご存じですか、次の学習指導要領では、高校で日本史や世界史が必修ではなくなります。「歴史総合」といって、世界史と日本史を一緒くたにして、近代以降の世界と日本を学んでいくという必修科目になります。それはそれでいいことだと私も思います。世界史と日本史を一緒にやるとか、近代以降がおろそかにされてきて、明治までしかやらなかったような話になってきているから、それはいいのですが、それならば、近代以前の日本史と近代以前の世界史はどこでやるのという話になります。いったいどこで学ぶのでしょうか。中学校では、もちろん日本史が必修ですからそこでやるかもしれない。では、高校でやらないのだったら中学でどこまでやるのか。中学レベルでやることはどうなの。それって、もしかすると大学で日本史や世界史を必修科目にすることも考えてもいいのかもしれない。

そういう議論を1人の人間の時系列の中で、この子の学び、この人間の学びが小学校・中学校・高校・大学、そして卒業後の生涯学習のようなことも含めてどうなるのか。大きな議論をしなければいけないのに、残念ながら文部科学省は機能停止状態です。別に彼らがサボっているわけではなく、できない、やらせてもらえないだけです。やりたいのにやらせてもらえない状態になってしまい、誰がグランドデザインを議論しているかということ、教育再生実行会議という、全部総理のお友達だけが集まっているところで「こうすればいい」「道徳を教科化しろ」というような話が出てきてしまっているということです。

では、だいたい所要の時間ですね。まとまりがなかったかもしれませんが、すみません、あまりにも危機感を持っているので、おろおろして今の思いをぶつけたので、言葉が過ぎたところがありましたらおわびを申し上げます。(拍手)

【質疑応答】

司会 寺脇先生、熱のこもったご講演をありがとうございました。

われわれ組合の中でも、「敵か味方か、文科省」というようなことはよく話題になるところです。そこへさらにインサイドからの視点も含め、今後議論していくための視点を提供していただいたご講演だったと思います。最近「敵か味方か」以前に、何を考えているのかわからないというようなところを感じることも増えてきていたのですが、最近の文科省をめぐる内情もいろいろ教えていただきました。

そこで若干お時間を取っていただき、フロアの皆さまからご質問があれば頂戴したいと思います。いかがでしょうか。挙手をお願いします。

質問者 A 心にしみる話でした。どうもありがとうございました。

ただ、現場では、いま寺脇さんがおっしゃったこととは全く逆のことが動いています。「大学とは」なんて、そんなものはかなぐり捨ててというか、むしろ驚いたのは、文部科学省ではなく経済産業省的な考え方というのは、あれはやばいのだと言われたこと自体が非常にびっくり仰天しました。

現場ではどうなっているかというと、「こうすればうまく金が取ってこれますよ」というような、そういうものが横行しているわけです。例えば、三重大学ですが、地域貢献といっても、地域の中身はだいたい中部電力と百五銀行と県庁と市役所と決まっています。そこで金をいかに取ってくるかという発想しかありません。そこで、中部電力に付度して銭を引っ張ってくるしかない。そういう金の取り方がうまい者がもてはやされる、この文化は、果たしてどうなのでしょう。

寺脇 それはすでに兵糧攻めに遭っているから、そんなことをやらなければいけないわけでしょう。ただ、大学側も、あるいは文科省側も、国民に対する説明がうまくできていない面はあると思います。つまり、「もうこんなの、大学、わかり切っているだろう」というようなことになっています。

大学の自治への介入といえば、「文系の学部は何とかしろ」というような話がいわれていますよね。それはとんでもない、ということで、かなり反発が出ました。でも、「地方創生系の学部をつくりなさい」的な誘導には、かなり乗っているところがあります。消滅する市町村が出てくるという話です。実は、わが大学は山形に東北芸術工科大学という姉妹校を持っているのですが、あの騒ぎになる前にコミュニティデザイン学科をつくったのはこの大学だけです。私立大学、これからコミュニティデザインというものを考えていかないとダメなのだとということで、学科をつくりました。ですから、地域貢献は、いわれたから地域貢献するのか。自分のこれからは、こちらはそれをやることがいわれたからやるのではなく、いわれなくてもやり、そのこと自体が大学の活力に結びついていくという考え方はあると思います。

正直、実は大学当局は青ざめたのですよ。2014年4月から学科をつくり「さあ、これからいこう」といったら、その2カ月後に「増田レポート」が出て、地方が減びるといわれた。そうしたら政府がいきなり地方創生担当大臣とかいうのを任命してあの石破茂さんが大臣になってしまい、そして文科省からは、「文系を改組して地域創生をつくるのだったら応援するぞ」というような話がきて、もちろん、その前から考えていらしたところもあるとは思いますが、くるわけです。

そうすると、授業料が何しろ違いますから、「どうするのだ、国立にできてしまったら、みんなそちらにいつてしまう」と議論になり、私が理事会で、そんなことはない、国立がやることと私立がやることはまた違うし、国立は芸術大学ではないから、うちは「芸術」ということをやり、アートで地域貢献をするというやり方はできるといって、幸い4年間、国立の勝負に全然負けずに学生がきちんと来てくれるようになっていきます。

そういう個別の議論があると同時に、実はこの間、いま申し上げたようなことを言うのなら、地方国立大学をどうするのかということについて、ローカル大学にしるとかいう、また外部の人たちが言っているようなことに振り回されているようなことになっているのですが、文部科学省として、いったいどう思っているの。文部科学省の役人が決めるのではいけないので、そこ

に本当に専門家が集まり、徹底的に議論しますよという話、どうしてそうならないのかというと、政治家が「そんなことをするな」と言っているからです。

だから、これはどう変えていくのかというときに、このように国立だけで集まるのもよいのですが、もっと国公私立全体でフラットに議論できるようなことがあってもいいのではないかと思います。実は、私は最後に文化庁にいったときに河合隼雄さんが文化庁長官だったので、河合先生はもちろん大学院人ですから、そのときに今までそんなことを全然やっていなかったのですが、芸術系の国公私立の大学に全部集まってもらい、文化庁とお互いに対等に議論しましょうという場をつくらうとってつくったのです。そうしたら、全国の国公私立の、ほとんど私立が多いですが、芸術大学がきて、国の文化政策はどうなっているの。これはきちんとお互いに意思疎通して、お金を渡すなんていうことは、文化庁の乏しい予算ではできないけれども、お互いに情報交換や意見交換をしていくところから始めようじゃないかと、それは大変うまくいったのですが、河合先生が途中で倒れ長官を退かれたら、また元に戻ってしまったようなところがあります。例えばそういうこともあっていいじゃないか。

でも、漏れ聞くところによると、そのことを、あとまた若い官僚たちが受け継いでくれて、例えば「体育系の大学だけで集まろう」というようなことをスポーツ庁が考えたりもしています。大学といっても、すごく大きい大学から崖っぷちに立っている大学まであります。あるいは、狭き門で定員何倍というところから定員割れしている私立大学もある中で、「大学とは」という議論というのはもう難しくなっているのではないか。だから、地方における大学はどうだろうとか、単科の何かを極めていく大学はどうあるべきだろうというようなことを議論していくことが必要で、それを文部科学省がしないのだったら、外からやっていくこともあっていいと思います。幸い私たちの時代と違い、文部科学省の人間が外の研究会に出るのは、わりと今は緩やかになっているというか、「勝手にしている。どうせお前たちには決めさせないからね」と政治家は思っているからできると思うので、そういう研究会の

ようなものがいろいろな形でできていくのが一つ、方向性としてはあるのではないかと思います。お答えになったかどうかわかりませんが。

司会 他にご質問のある方は。

質問者 B ありがとうございます。先生は前に「三流官庁」の文科省で働いておられたのですが、中教審が非常に形骸化し始めているということで、いま作業部会になっていて、政治改革以降、官邸の力を強めてリーダーシップが取れるようにしてきたのですが、逆に言うとチェックする機関がなくなっているのが問題。それをいかに専門家がチェックするような機構をどうつくるかが一つの課題だと思います。

先生は中教審が作業部会になっているので、教育委員会の全国版の国民教育委員会のようなものをいわれていましたが、私もそれは教育の中央統制、大学の中央統制につながるのではないかという危惧もあつたりします。その点と、文科省、全体的闘争をどう考えるかということと、政府がそういうことを全くやらない場合、先ほどの話で、もっと大学がいろいろなことを自主的にいろいろな改革をすればいいのではないかとか、集まって政策を立てるしかないという話をされたのだと思いますが、なかなかそれも難しい。国大協とか学術会議をどう評価されるかも含め、グランドデザインというか見解を聞かせていただければと思います。

寺脇 おっしゃるのはよくわかります。中央教育委員会という考え方は、どちらかというと小・中・高等学校の教育に政治が介入できないようにしていく。教育委員会制度は、地方にはあるけれども国にはない。でも、地方の教育委員会制度も、このごろはめっちゃくちゃな首長が出てきて、ずいぶん介入をしています。

ただ、今まであった国大協とか……。先ほどいい忘れたけれども、あの某学園の獣医学部ができる、あのプロセスについて、どこの大学も抗議をしないのは何だろう。少なくとも大学団体はすべきだと思います。私大連とか、

私大協とか、うちはそれに入っていないのですが、団体がそこはいうべきで、国大協だっていうべきでしょう。国立だって設置審査は受けるわけですから、設置審査がこんな、どうも不透明な中で行われることは、「私たちは文科科学省を信頼できませんよ」といわなければいけない。これが何か、もういっても仕方がない感じになっているのですね。

先ほどの教育委員会で言うなら、前川さんが名古屋の中学校で講演したときには、それはむちゃくちゃです。そのときの前川さんが行った授業の画像と録音テープを出せとまで文科省はいつているわけで、これは教育委員会に対する非常にたいへんな国家介入です。それで名古屋市教育委員会はそれを突っぱね、「いや、そんなものは出せない」といったのはあっぱれというけれども、あっぱれでは済まないのです。本当は全国の教育委員会が立ち上がり、「文科省は教育委員会を全然信頼してないのね。では、私たちも文科省を信頼しませんよ」と言うぐらいのすごみを効かせなければなりません。それすらないので。

つまり、政治家に何か、例えば政治家が来て、前川がどこかに行ったので、あれ、調べてこいといわれたときに、断れないから調べるわけだけれども、「ちょっと待ってくださいよ。全国の教育委員会からブーブーいつてきていて、私たちはどうしようもなくなっているのですよ」といえば、「そうか、しょうがないな」というような話になる。それすらないです。「国大協はこれだけ怒っているよ」というようなことが出てくればどうなのか。あるいは学術会議が言えば、もっと影響力があるでしょうね。

いま中教審って、方々へ行くと「私、中教審をやっています」と言う人がいて、もう200人ぐらいはいるのでないですか。昔の中教審は20何人かのすごい方々がやっていたけれども、もう作業部会的になってしまっているから、誰が中教審の本当のグランドデザインを議論している人なのかもわからなくなっているような状態なので、1回これをご破算にしなければいけないだろう。いま中教審よりも官邸の教育再生実行会議のほうが上位に置かれてしまっているわけだから、いくらここでいいことを言ったってダメな状態になっているわけです。

おっしゃるとおり、だいたい大学に介入するのはそもそもおかしいのです。何かそんなことを言われる筋合いじゃないよという話は、これは私立だってそうです。そんなことを言われる筋合いはない。9%ぐらいよこしておき、本当は50%やるといっていたくせに、9%ぐらいで文句をいうんじゃないよと、いま私学の理事としてはそう思います。そのぐらいの強い発信というものをしないと、「そんなの常識だろう」と思っていると、向こうは常識ではない人たちがやっているのだから、「大学の自治なんて常識でしょ」「え？ 大学に自治などあったのか」という人と相対してやっていなければいけないような状態になっていると、かなりの非常手段を取っていかねばいけないということではないかと思えます。それは、例えば国大協が音頭を取ってくれば、私学も乗りましょうというような話にもなると思えます。ときどき私は国大協の関係者に大変失礼なことをいったりしています。「よく国大協、こんな黙っていますね」というようなことを、つい言ってしまったりします。いわないと、「これ、やっていいのだな」と思ってしまいます、政治の場合は。「何も文句出ないな。大臣が『入試を全部調べろ』』といたら、みんな『はい』『はい』と持ってきました。では、何でも『調べろ』』といたら調べられるのだ」と思ってしまったりするわけです。

つまり聖域、教育の聖域性というものが理解できていない人たちと、いま教育をどうするか議論を、議論をしているどころか「問答無用」で、向こうから「やれ」と言われている状態。文部科学省は敵とか味方とか言っているような段階ではなく、もう機能停止状態になっているとするならば、文部科学省に代わることを外でやっていかねばいけないということだと思えます。もちろん、この教職員団体からの意見なども出てきていいです。でも、みなさんはいいけれども、小・中・高等学校など、免許更新制になりひどい目に遭っています。あれは10年たったら免許更新しなければいけない。そんな国家資格がどこにあるのですか。あれも第一次安倍内閣のときに免許更新制を入れるとなったときに、反対する団体がなかった。日本の教員のユニオンはないから、小・中・高等学校の。つまり日教組しかない。日教組及びそこから派生したようなところぐらいしかない。その人たちが代表なんて到

底いえないですね。2割ぐらいの組織率しかないから、それで更新制といっているだけだろう。医師の国家資格を免許更新制にするとしたら、日本医師会が絶対反対して、そんなことはできないし、看護師会だってやらせないでしょう。他の団体だったら一切やれないのに、小・中・高等学校などはそのユニオンすらない状態で好き放題。あの免許更新制など憲法違反じゃないかと思うぐらいだけでも、そういうことが起こってきています。とにかく私が文部省ですと仕事をしてきた常識とは全然違う話が、免許更新制、あるいは全国一斉学力テスト、こんな素人の考えるようなことを何でやらせられなければいけないのかと思えます。

今日は大学の話ですが、小・中・高等学校は小・中・高等学校で、本当にひどい介入が起こってきてしまっている状態です。本当に起こっているのですが、末期の状態といわざるを得ません。でもこれは末期にしてはいけないので、末期的状況だったのを切り抜けたというように、どうしていくかを考えていかなければいけないと思えます。

質問者 B ありがとうございます。

司会 ありがとうございます。時間の関係で、あと1問ぐらいしかお受けできません。

質問者 C いつも教研の記念講演は、私、睡眠聴講をするのが普通だったのですが、今回は非常にリアルな話で寝る暇もありませんでした。

一つ、文科省として国立大学法人にいわゆる幹部職員を派遣しているというか、体面上は事務局長などは大学から要請され、北海道大学で言えばだいたい中央の課長級以上が文科省から来る方たちが多いのですが、そういうことに対しての先生のお考えをぜひ聞きたいと思いました。いいにくいことがあるかと思いますが、よろしくお願いします。

寺脇 それは、私は役所を追い出されたわけではなく、今から12年前、ま

だ私は54歳でしたから、本来、公務員は60までは自分が「辞めたくない」といえば辞めずに済むわけです。だからもし私がそこで「いや、辞めたくありません」と言ったら、もしかしたら「北海道大学に行きなさい」といわれていたかもしれません。私、個人としては、そういうことはおかしいと思っているので、事前に私はそういうことに、もしそういうオファーをいただいても受けられませんから、最初から「そういうことで大学にご迷惑をかけてはいけないので、そういう話は私は要りません。私は辞めて独立しますから」といっていたから、私個人としてはそうです。

去年は、公務員の「天下り問題」がありました。あの天下り問題が極めて厳しくなっている中、そして60歳までは保っていかなければ、雇用を保障していかなければいけないということの中で、「文部省で高等教育政策などをやっていたのだったら、そちらに行っても役に立つのではないのでしょうか」的な人もいるのかもしれませんが。しかし、あれはもうご存じのように、独法になる前は人事は全部文部省がしていたわけで、みなさん方も辞令は文部省からもらっていたわけです。文部省の職員。同じ文部省の職員でやっていたのが、独法になったので、違うところの職員になったことの中で違和感が出てきています。だから櫻井よしこさんなどは、あれは天下りだと最初から決めつけ、要するに、独法にしたというのは天下りポスト確保のために独法にしたのではないか。「いや、それまでだっただけ行っていたのですから、そうじゃありません」と反論していたぐらいです。

つまり、早い話が、ありていにいえば、大学側にとって役に立つ人材だったら、どこからだっただけ連れてくるわけでしょうし、大学に行ったら自分が力を発揮できるぞと思っている人は行けばいいわけでしょう。私は京都造形芸術大学には公募で入っています。面接を受け、理事長からめちゃくちゃ厳しい面接を受け、文部科学省から人など採る気は毛頭なかったのに、「河合先生が言うから、まあ、お前と会ってやっているのだ」というようなことを言われつつ、何とか合格させていただいて行っています。本来はそのように大学、これは全体の天下り問題、私立に再就職する場合だっただけそうだと思うけれども、本当に大学側が欲しているのかという問題と、それにふさわしい人材な

のかということがあり、大学側もこういう人間が欲しい、そして自分はそこでやりたいという人がいるのだったら、それはあると思いますが、おっしゃるとおり、何か自動的にそこに来ているかのような状態はおかしなことですね、独立行政法人なわけですから。ただ、建前ではお互いの理解の下でやっていることになってしまっているところがどうかなのというのはありますが、その辺のところは、今まで私のいた時代というのはだいたい文部省が人事をしていた時代なものですから、そこはずいぶん変わってきているとは思いますが。

ただ逆に、文科省の中には、例えばもっと若くから。実は、もう今の文科省にはいても仕方がないと思っている職員も結構います。ここにも政治家にあごで使われ、1日の大半は政治家のご機嫌伺いをしていなければいけなくなったりしていたら、もうここではない。むしろ現場に出て政策を、この大学をどうするかという政策をやりたいと思っている職員もいると思うので、そこはケース・バイ・ケースできちんと見ていただき、オープンな形で採用することはあり得る話ではないかと思います。もっと若いときから、こちらで上がりになったから行くというのではなく、若いうちから大学に行くとか、逆にいま地方に行ってしまうのもいます。もう国でやっていって全部いいなりだから、まともな首長のいるところの教育委員会に勤めれば、そこではまだ教育のことがきちんと議論できるというので行く人間などもいます。もう少し幅広く、文部省からあてがわれるのではなく、大学側から「こんな人間はいないか」と言って文部省に公募をかけるぐらいのことがあってもいいのではないのでしょうか。

司会 ありがとうございます。もっと話をお伺いしたいことは尽きないところですが、時間の関係もあるので、これで終わりにしたいと思います。寺脇先生、講演ありがとうございます。(拍手)